

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 13 東京都	(2)市町村区分 120 練馬区	(3)所轄庁区分 13120	(4)法人番号 2011605000472	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人創生	(8)主たる事務所の住所 東京都 練馬区 十支田3-4-20		(9)主たる事務所の電話番号 03-3978-0801		(10)主たる事務所のFAX番号 03-3978-0802
(11)従たる事務所の住所	(12)従たる事務所の電話番号		(13)法人のホームページ http://sosei.adthree.com		(14)法人のメールアドレス info@sosei.or.jp
(15)法人の設立認可年月日 平成11年11月9日	(16)法人の設立登記年月日 平成11年11月10日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名~9名	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円)	162,240
-----------	-------	-----------	---	----------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-3)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-4)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-5)前会計年度における評議員会への出席回数
内藤 茂 経済評論家 元NHK解説委員	H29.4.1 ~ 平成32年度に関する定時評議員会最終の時まで	2 無	2 無	2
内藤 博 (有)和泉化成 代表	H29.4.1 ~ 平成32年度に関する定時評議員会最終の時まで	2 無	2 無	2
西野 幸彦 元(福)東京畜生会理事	H29.4.1 ~ 平成32年度に関する定時評議員会最終の時まで	2 無	2 無	2
吉竹 弘行 千葉商科大学 人間社会学部教授	H29.4.1 ~ 平成32年度に関する定時評議員会最終の時まで	2 無	2 無	1
大前 和彦 (株)アドバンスキャリア 代表取締役	H29.4.1 ~ 平成32年度に関する定時評議員会最終の時まで	2 無	2 無	2
川口 武宣 (一社)霞会館評議員	H29.4.1 ~ 平成32年度に関する定時評議員会最終の時まで	2 無	2 無	2
小山 謙一 東京都公営住宅協議会 常任理事	H29.4.1 ~ 平成32年度に関する定時評議員会最終の時まで	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名~8名	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円)	4,687,200	1 特例有
----------	-------	----------	---	----------------------	-----------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
岩城 隆昌	1 理事長(会長等含む) H29.6.18 ~ 平成30年度に関する定時評議員会最終の時まで	平成15年9月29日	2 非常勤	平成29年6月18日	理事長 練馬区十支田町会第三支会支会長	2 無
岩城 弘子	3 その他理事 H29.6.18 ~ 平成30年度に関する定時評議員会最終の時まで		1 常勤	平成29年6月18日	施設長	2 無
横山 晴夫	3 その他理事 H29.6.18 ~ 平成30年度に関する定時評議員会最終の時まで		2 非常勤	平成29年6月18日	NPO法人共生ネットワーク理事長	2 無
大野 裕治	3 その他理事 H29.6.18 ~ 平成30年度に関する定時評議員会最終の時まで		2 非常勤	平成29年6月18日	東京慈恵会医科大学講師 医師	2 無
前野 和男	3 その他理事 H29.6.18 ~ 平成30年度に関する定時評議員会最終の時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	平成29年6月18日	練馬区十支田町会第三支会支会長	2 無
中島 力	3 その他理事 H30.1.28 ~ 平成30年度に関する定時評議員会最終の時まで		2 非常勤	平成30年1月28日	練馬区十支田町会相談役	2 無

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	3名以内	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円)	197,590
----------	------	----------	---	---------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
吉江 孝行	特別養護老人ホーム 施設長 理事 H29.6.18 ~ 平成30年度に関する定時評議員会終了の時まで	2 無	平成29年6月18日
館野 洋子	大手運送税理士事務所 主査 H29.6.18 ~ 平成30年度に関する定時評議員会終了の時まで	2 無	平成29年6月18日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	0
	常勤換算数	0.6	常勤換算数	0.0		
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	42	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	46
	常勤換算数	0.4	常勤換算数	25.0		

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成29年6月18日	7	2	1		平成28年度計算書類及び財産目録の承認、理事・監事の選任、役員報酬基準の承認、社会福祉充実計画の承認

平成30年1月28日	6	4	2	理事の選任、役員等報酬規程の改訂
------------	---	---	---	------------------

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年6月3日	4	2	平成28年度事業報告及び決算報告、役員等報酬規程の改訂、社会福祉充実計画（案）承認、定時評議員会の招集
平成29年6月18日	4	1	理事長の互選、理事長報酬額の決定、給与規程の変更
平成29年11月29日	5	2	経理規程の改訂、就業規則及び給与規程の改訂、育児介護休業等に関する規則の改訂、役員等報酬規程の改訂、新理事候補の選定、臨時評議員会の招集
平成30年1月19日	4	0	施設整備計画について
平成30年3月25日	6	1	平成29年度第一次収支補正予算、平成30年度事業計画及び収支予算、給与規程の改訂、契約書等の記載内容変更

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	吉江 孝行 詔野 洋子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	口頭指導 1. 契約業者選定に際しては、合い見積もりを行うこと。 2. 公印規程に従い、印鑑使用簿を使用すること。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	1. 指導内容を関係役職員へ周知徹底した。 2. 印鑑使用簿による管理を開始した。

10. 前会計年度に実施した会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称							
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)				
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
100	本部	00000001	本部経理区分	法人本部							
		ア 建設費	東京都 練馬区	土支田三丁目4番20号	3 自己所有	3 自己所有	平成13年4月1日	0	0	0	
		イ 大規模修繕						0	0.000	0	
200	高齢入所	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	特別養護老人ホーム土支田創生苑							
		ア 建設費	東京都 練馬区	土支田三丁目4番20号	3 自己所有	3 自己所有	平成13年4月1日	80	28,425		
		イ 大規模修繕	平成13年3月31日	19,801,388	700,355,616	190,229,431	910,386,435		2,992,530		
		イ 大規模修繕	平成26年6月30日						47,548,914		
200	高齢入所	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)	特別養護老人ホーム土支田創生苑(ショートステイ)							
		ア 建設費	東京都 練馬区	土支田三丁目4番20号	3 自己所有	3 自己所有	平成13年4月1日	16	5,012		
		イ 大規模修繕						0	252,930		
		イ 大規模修繕							0		
300	高齢通所	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)	老人デイサービスセンター土支田創生苑(通所介護)							
		ア 建設費	東京都 練馬区	土支田三丁目4番20号	3 自己所有	3 自己所有	平成13年6月1日	20	3,089		
		イ 大規模修繕	平成13年3月31日	9,802,592	115,466,618	40,737,262	166,006,472		467,510		
		イ 大規模修繕	平成26年6月30日						9,124,122		
300	高齢通所	02120302	老人デイサービスセンター(認知症対応型)	老人デイサービスセンター土支田創生苑(認知症対応型)							
		ア 建設費	東京都 練馬区	土支田三丁目4番20号	3 自己所有	3 自己所有	平成20年8月1日	10	0		
		イ 大規模修繕						0	129,540		
		イ 大規模修繕			2/4				0		
		06260301	(公益) 居宅介護支援事業	居宅介護支援土支田創生苑							

300	高齢通所	東京都 練馬区 土支田三丁目4番20号	3 自己所有	3 自己所有	平成24年10月1日	98	723
		ア建設費				0	29,060
		イ大規模修繕					0
		01040401	障害者支援施設（施設入所支援）		障害者支援施設土支田創生苑（施設入所支援）		
400	障害支援	東京都 練馬区 土支田三丁目4番20号	3 自己所有	3 自己所有	平成13年4月1日	10	3,483
		ア建設費	平成13年3月31日	7,552,370	174,808,670	38,075,603	220,436,643
		イ大規模修繕	平成26年6月30日				12,380,964
		01040402	障害者支援施設（生活介護）		障害者支援施設土支田創生苑（生活介護）		
400	障害支援	東京都 練馬区 土支田三丁目4番20号	3 自己所有	3 自己所有	平成15年4月1日	20	3,478
		ア建設費				0	335,630
		イ大規模修繕					0
		02130107	障害福祉サービス事業（短期入所）		障害者支援施設土支田創生苑（短期入所）		
400	障害支援	東京都 練馬区 土支田三丁目4番20号	3 自己所有	3 自己所有	平成13年4月1日	1	236
		ア建設費				0	41,400
		イ大規模修繕					0

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組	練馬区相談情報ひろば	東京都練馬区土支田三丁目4番20号
地域における公益的な取組	地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施	
地域における公益的な取組	生計困難者等に対する負担軽減事業	東京都練馬区土支田三丁目4番20号
⑤(既存事業の利用)	生計が困難な利用者負担額の一部助成の実施	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	108,500,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	113,680,000
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	113,680,000
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	7,116,576
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	7,116,576
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	平成29年8月1日 ~ 平成36年3月31日

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	1 有
㊪苦情処理結果	3 該当なし
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	458,570,248
②施設・設備に係る公費(円)	11,224,875
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	464,635,362

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
特別養護老人ホーム土支田創生苑	平成27年度
障害者支援施設土支田創生苑	平成27年度
短期入所生活介護土支田創生苑	平成29年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無